

令和 6 年度目標設定シート

総務部

部目標	地方分権の進展により、地方自治体に自己決定・自己責任が求められている中にあって、市の業務の総合的な管理と職員の育成を進め、適正かつ公正で、透明性が高く、効果的な行政を進める行財政運営の基盤を確立する。
-----	--

所属	目標
総務室	本市のまちづくりが円滑に進められるよう各部局間の総合調整を図る。 開かれた市政の推進のため、情報提供を推進するとともに、個人情報保護の厳格な運用に取り組む。
財政課	市の将来にわたる持続的な発展を可能にするため、健全な財政運営に努めるとともに、現下の市民生活の向上に寄与するため、予算の効率的・効果的配分を行う。
職員課	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上や意識改革を推進するため、人事評価を実施するとともに、職員の能力開発や意識改革を支援するため、職員研修基本方針を定め、職員研修を実施する。
管財課	市民等が利用しやすい行政サービスの仕組みを構築する中で、庁舎の整備・維持管理に努める。
デジタル情報課	行政事務の効率化を図るため、デジタル化を推進するとともに情報システムの適正管理を行う。

所属名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方		
					単位	目標値	
総務室	平和都市推進事業	市民の平和意識の高揚などを目的に、平和都市推進協議会と連携し、平和のつどい、平和展、小・中学生平和大使ひろしま派遣事業等を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平和のつどい・平和展の開催 ・小・中学生平和大使ひろしま派遣事業の実施 ・平和に対する意識向上事業の実施 	平和のつどい、平和展の入場者数	人	800	現状からの増加を目指す。
				平和を考える小中学生ひろしま訪問事業の実施	人	24	定員の参加を目指す。
				平和に対する意識向上事業の実施	回	1	年1回事業を実施する。

所属名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標	指標設定の考え方		
					単位	目標値	
総務室	情報公開・個人情報保護事務	適正な文書管理により市民などに市政に関する「知る権利」を保障し、市政運営の透明化と公開性の向上を図り、市の諸活動に対する説明責任を果たすと同時に、厳格な運用のもとで市が保有する個人情報の保護及び自己の個人情報の開示などを保障	<ul style="list-style-type: none"> 行政資料コーナーの充実 オープンデータの取組推進 職員の個人情報保護意識の向上 個人情報の適切な管理、運用 	市人口のオープンデータ化	%	100	市人口データを二次利用可能なオープンデータとして公開する。
				個人情報及び特定個人情報の取扱いに関する監査	回	1	毎年1回実施する。
				個人情報保護研修の参加者数	人	100	参加者数100人以上を目標とする。
職員課	人事評価事業	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上や意識改革のため、人事評価を実施。評価結果を人材育成に活用するとともに、給与待遇などへ反映	<ul style="list-style-type: none"> 能力評価 業績評価 人事評価制度研修 	能力評価実施回数	回	1	年1回能力評価を実施する。
				業績評価実施回数	回	2	年2回業績評価を実施する。
				人事評価研修	回	1	管理職対象に年1回研修を実施する。(オンライン研修利用)
職員課	職員研修事業	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発や意識改革のため、毎年度、職員研修基本方針を定め、職場研修のほか、Web研修などの自主研修や職場外研修、自己啓発を支援	<ul style="list-style-type: none"> 市集合研修 実地研修及び派遣 自己啓発支援 	受研者数	人	490	過去の実績(R5:492人)と同水準の受研者数を目指す。
財政課	ふるさと納税推進事業	返礼品の拡充や寄附ポータルサイトの追加などにより、寄附の増収を図り、財源を確保	<ul style="list-style-type: none"> 民間委託の推進 返礼品登録数の増加 寄附募集サイトの増設 	ふるさと納税寄附額	千円	260,000	前年度実績から5%増の寄附額を目指す。
デジタル情報課	DX推進事業	DX推進計画に基づき、デジタル技術やマイナンバーカード等の利活用による行政事務の効率化、デジタル社会にふさわしい行政サービスへの変革	<ul style="list-style-type: none"> 行政事務のデジタル化の推進 デジタル化に伴う業務改革 	オンライン申請対応手続き数	手続き	20	デジ田交付金対象事業の実施計画に定めるKPIと整合させる。
職員課	働き方改革推進事業	テレワークの活用などの働き方改革を推進、ワーク・ライフ・バランスの向上、人材を確保	テレワーク利用職員の拡大	テレワーク勤務利用率	%	5	対象者数に対する利用者数の割合を段階的に増加させる。